

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千歳 喜弘

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(3515)8283

【事務連絡者氏名】 業務管理本部 副統括本部長 池上 勝憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	35,870	148,481
経常利益 (百万円)	573	8,066
四半期(当期)純利益 (百万円)	451	7,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	11,796
純資産額 (百万円)	109,427	112,274
総資産額 (百万円)	149,954	155,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.53	118.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	72.0	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第68期第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第68期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較は記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では個人消費に支えられ、緩やかながら回復基調を維持しました。また、長期低迷が続いた欧州でも回復感が広がりつつあります。中国やアジアの新興国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持しました。一方、国内においては雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加など緩やかな回復基調が見られるものの、エネルギーコストの上昇や海外景気の下振れリスクなど引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、リチウムイオン電池の受注低迷、国内コンシューマー市場での払い出し鈍化など低調に推移したものはあるものの、平成25年7月1日付でプロジェクター関連事業を承継したことなどにより、35,870百万円となりました。利益面では承継事業による増益効果に加えて引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は759百万円となりました。また、経常利益は573百万円、四半期純利益は451百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは102円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

リチウムイオン電池は、民生用途において一部のハイエンドスマートフォン向けの角形リチウムイオン電池の販売が低迷しました。マイクロ電池は、耐熱コイン形リチウム電池が好調に推移したものの、酸化銀電池などの販売が伸び悩みました。この結果、エネルギー全体の売上高は8,055百万円となりました。営業利益は、原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響が大きく、16百万円となりました。

#### (産業用部材料)

平成25年7月1日付で承継した光学部品事業が寄与したほか粘着テープなどが堅調に推移したことにより、産業用部材料全体の売上高は11,583百万円となりました。営業利益はコンピュータテープ、光学部品などの収益改善により、417百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

光ディスク市場の縮小及びコンシューマー市場の低迷の影響などにより国内外のコンシューマー製品の販売が減少したものの、平成25年7月1日付で承継したプロジェクター関連事業が寄与したことなどにより、電器・コンシューマー全体の売上高は16,232百万円となりました。営業利益はプロジェクター関連事業の寄与などにより、326百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,245百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	53,341,500	53,341,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		53,341,500		12,203		22,325

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,841,000	528,410	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,410	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,297	11,574
受取手形及び売掛金	2 30,804	2 29,861
有価証券	1,004	1,004
たな卸資産	21,285	22,566
その他	11,472	10,172
貸倒引当金	408	413
流動資産合計	79,454	74,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,908	40,905
その他(純額)	27,611	27,066
有形固定資産合計	68,519	67,971
無形固定資産		
投資その他の資産	1,288	1,205
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,163	6,220
貸倒引当金	209	206
投資その他の資産合計	5,954	6,014
固定資産合計	75,761	75,190
資産合計	155,215	149,954
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,108	16,586
短期借入金	1,694	1,702
未払法人税等	408	282
その他	14,553	12,243
流動負債合計	32,763	30,813
固定負債		
長期借入金	6	6
役員退職慰労引当金	83	68
退職給付に係る負債	5,346	5,073
その他	4,743	4,567
固定負債合計	10,178	9,714
負債合計	42,941	40,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	74,172	71,294
自己株式	996	996
株主資本合計	118,957	116,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,022
為替換算調整勘定	6,006	6,312
退職給付に係る調整累計額	3,086	2,820
その他の包括利益累計額合計	8,138	8,110
少数株主持分	1,455	1,458
純資産合計	112,274	109,427
負債純資産合計	155,215	149,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	35,870
売上原価	28,652
売上総利益	7,218
販売費及び一般管理費	6,459
営業利益	759
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	12
その他	43
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	4
売上割引	30
持分法による投資損失	2
為替差損	154
その他	73
営業外費用合計	263
経常利益	573
特別利益	
固定資産売却益	6
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	3
その他	0
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	577
法人税等	102
少数株主損益調整前四半期純利益	475
少数株主利益	24
四半期純利益	451

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	475
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68
為替換算調整勘定	320
退職給付に係る調整額	266
持分法適用会社に対する持分相当額	7
その他の包括利益合計	7
四半期包括利益	482
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	479
少数株主に係る四半期包括利益	3

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し98百万円の債務保証を行っております。

(当第1四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し92百万円の債務保証を行っております。

## 2 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	232百万円	226百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,258百万円
のれんの償却額	52 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,329	63.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,055	11,583	16,232	35,870		35,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高		278	151	429	429	
計	8,055	11,861	16,383	36,299	429	35,870
セグメント利益	16	417	326	759		759

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.53
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	451
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月26日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,329百万円
1株当たりの金額	63円
効力発生日	平成26年6月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日立マクセル株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。